



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 月島機械株式会社

コード番号 6332 URL <http://www.tsk-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 企画・管理本部財務部長

(氏名) 小島 友之

TEL 03-5560-6521

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,418	△18.7	△671	—	△437	—	△340	—
26年3月期第1四半期	11,578	△31.0	△38	—	206	△80.1	114	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 793百万円 (△37.0%) 26年3月期第1四半期 1,259百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△7.65	—
26年3月期第1四半期	2.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	92,494	56,078	60.2
26年3月期	98,688	55,734	56.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 55,716百万円 26年3月期 55,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	8.00	—	9.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	0.1	100	△80.2	300	△59.5	100	△84.0	2.25
通期	72,000	1.1	5,200	4.0	5,400	3.8	3,000	△24.8	67.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	45,625,800 株	26年3月期	45,625,800 株
27年3月期1Q	1,119,826 株	26年3月期	1,118,801 株
27年3月期1Q	44,506,423 株	26年3月期1Q	44,511,123 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
4. 補足情報	P. 11
受注、売上及び受注残高の状況	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、景気が緩やかに回復している中、国内では設備投資需要について持ち直しの動きが続いております。海外においては、地域によって不透明感が残るものの、緩やかに回復している状況下にあります。

このような環境の下で当社グループは、平成25年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画の2年目として、「環境・エネルギー分野への注力」と「海外ビジネスの拡大」、「全社的なコストダウン」をキーワードに事業活動を展開してまいりました。

水環境事業においては、国内上下水道案件の増設・更新需要の取込みや施設の運転管理、維持管理業務を受注することで事業のベースロードを確保してまいりました。また、設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(*1)、DBO(*2)事業の展開を進めてまいりました。

一方、産業事業においては、国内外の各種産業分野におけるプラントおよび単体機器、さらには、環境関連設備の営業活動を展開してまいりました。

また、手持工事の完成に向けて尽力すると共に、価格競争力確保のために海外を含む新規ベンダーの開拓や海外企業との協業を通じて、主要機器の一部を海外企業へ製造委託していくなどのコストダウン活動を引き続き展開し、工事採算の向上を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

受注高は169億6百万円(前年同期比14億34百万円の減少)、売上高は94億18百万円(前年同期比21億60百万円の減収)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は△6億71百万円(前年同期比6億33百万円の減益)、経常利益は△4億37百万円(前年同期比6億43百万円の減益)、四半期純利益は△3億40百万円(前年同期比4億55百万円の減益)となりました。

*1:PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

*2:DBO (Design Build Operate)

事業会社に施設の設計 (Design) 、建設 (Build) 、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う方式

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 下水処理場における消化ガス発電事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される晶析装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 2) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業においては、公共投資は底堅い動きを見せております。また、複数年および包括O&M業務(*3)や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は引き続き増加しております。

このような状況の下で当社グループは、国内では汚泥処理設備の増設・更新需要の取込みと、PFI、DBO事業およびO&M業務の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における水環境事業の受注高は75億18百万円(前年同期比47億4百万円の減少)となり、売上高は58億38百万円(前年同期比10億80百万円の減収)となりました。営業利益は△3億7百万円(前年同期比1億77百万円の悪化)となりました。

*3：包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事および薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務

(産業事業)

産業事業においては、国内は各種産業分野の設備投資に持ち直しの動きが続いております。一方、海外においては一部地域によって不透明感が残るものの、新興国および資源国の設備投資は一定の投資需要が継続しております。

このような状況の下で当社グループは、国内外における各種プラント設備および分離機、乾燥機等の単体機器の営業活動を展開してまいりました。また、環境関連においては、国内および海外向けに廃液燃焼システムや固形廃棄物焼却設備等の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における産業事業の受注高は93億77百万円(前年同期比32億64百万円の増加)となり、売上高は35億68百万円(前年同期比10億85百万円の減収)となりました。営業利益は△3億93百万円(前年同期比4億60百万円の減益)となりました。

(その他)

その他においては、当第1四半期連結累計期間における受注高は10百万円(前年同期比5百万円の増加)となり、売上高は10百万円(前年同期比5百万円の増収)となりました。営業利益は29百万円(前年同期比5百万円の増益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は924億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億93百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の増加54億10百万円および株式等の時価評価等による投資有価証券の増加18億67百万円等があったものの、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が134億60百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は364億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億38百万円減少しました。これは主に、前受金の増加6億10百万円等があったものの、支払手形及び買掛金が56億3百万円、未払法人税等が15億30百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は560億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億44百万円増加しました。これは主に、剰余金の配当および四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少7億68百万円等があったものの、株式等の時価評価によりその他有価証券評価差額金が11億16百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました平成27年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が106百万円減少し、利益剰余金が68百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,201	22,612
受取手形及び売掛金	33,034	19,574
有価証券	6,500	8,000
仕掛品	2,795	3,640
原材料及び貯蔵品	133	155
その他	5,504	3,196
貸倒引当金	△104	△56
流動資産合計	65,064	57,122
固定資産		
有形固定資産	12,621	12,572
無形固定資産	658	641
投資その他の資産		
投資有価証券	18,703	20,570
その他	2,030	1,976
貸倒引当金	△389	△389
投資その他の資産合計	20,344	22,157
固定資産合計	33,624	35,372
資産合計	98,688	92,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,724	9,121
短期借入金	57	98
1年内返済予定の長期借入金	384	386
未払法人税等	1,674	143
前受金	4,453	5,063
賞与引当金	1,834	833
完成工事補償引当金	1,132	1,054
工事損失引当金	370	329
その他	5,007	5,799
流動負債合計	29,639	22,830
固定負債		
長期借入金	3,218	3,107
役員退職慰労引当金	91	96
退職給付に係る負債	6,828	6,544
その他	3,176	3,836
固定負債合計	13,315	13,585
負債合計	42,954	36,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,485
利益剰余金	39,580	38,812
自己株式	△599	△600
株主資本合計	51,114	50,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,530	5,646
繰延ヘッジ損益	△42	△26
為替換算調整勘定	72	63
退職給付に係る調整累計額	△340	△311
その他の包括利益累計額合計	4,219	5,372
少数株主持分	399	361
純資産合計	55,734	56,078
負債純資産合計	98,688	92,494

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	11,578	9,418
売上原価	9,294	7,682
売上総利益	2,284	1,735
販売費及び一般管理費		
見積設計費	246	267
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	859	832
貸倒引当金繰入額	0	0
賞与引当金繰入額	224	222
退職給付引当金繰入額	56	-
退職給付費用	-	62
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
その他	929	1,017
販売費及び一般管理費合計	2,322	2,407
営業損失(△)	△38	△671
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	165	171
持分法による投資利益	1	-
貸倒引当金戻入額	67	49
その他	30	44
営業外収益合計	277	276
営業外費用		
支払利息	21	18
持分法による投資損失	-	4
その他	10	18
営業外費用合計	32	41
経常利益又は経常損失(△)	206	△437
特別利益		
固定資産売却益	0	-
退職給付制度終了益	-	25
特別利益合計	0	25
特別損失		
固定資産除売却損	0	48
特別損失合計	0	48
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	207	△460
法人税等	83	△103
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	123	△356
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9	△16
四半期純利益又は四半期純損失(△)	114	△340

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	123	△356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,056	1,116
繰延ヘッジ損益	△1	17
為替換算調整勘定	77	△11
退職給付に係る調整額	-	28
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△0
その他の包括利益合計	1,135	1,150
四半期包括利益	1,259	793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,211	812
少数株主に係る四半期包括利益	47	△18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,918	4,654	11,573	4	11,578	—	11,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	0	4	99	104	△104	—
計	6,923	4,655	11,578	104	11,683	△104	11,578
セグメント利益又は損失(△)	△129	66	△62	24	△38	—	△38

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,838	3,568	9,407	10	9,418	—	9,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	0	3	102	105	△105	—
計	5,841	3,569	9,410	113	9,524	△105	9,418
セグメント利益又は損失(△)	△307	△393	△701	29	△671	—	△671

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

[関連情報]

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
9,318	2,033	226	11,578

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
8,027	1,163	227	9,418

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

4. 補足情報

受注、売上及び受注残高の状況

① 受注実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	12,222	7,518	△4,704	△38.5
産業事業	6,113	9,377	3,264	53.4
小計	18,336	16,895	△1,440	△7.9
その他	4	10	5	118.4
合計	18,341	16,906	△1,434	△7.8
内 海外受注高	3,044	2,242	△802	△26.4
海外の割合(%)	16.6	13.3	—	—

② 売上実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	6,918	5,838	△1,080	△15.6
産業事業	4,654	3,568	△1,085	△23.3
小計	11,573	9,407	△2,166	△18.7
その他	4	10	5	118.4
合計	11,578	9,418	△2,160	△18.7
内 海外売上高	2,260	1,391	△869	△38.5
海外の割合(%)	19.5	14.8	—	—

③ 受注残高

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	64,336	65,353	1,016	1.6
産業事業	41,090	49,135	8,044	19.6
小計	105,427	114,488	9,061	8.6
その他	—	—	—	—
合計	105,427	114,488	9,061	8.6
内 海外受注残高	30,633	32,186	1,553	5.1
海外の割合(%)	29.1	28.1	—	—